

Contents

\*\*\*\*\*

特集：米国から見た日米関係	1p
<今週の”The Economist”から>	
“As easy as ZYX” 「アルファベット差別？」	7p
<From the Editor> 「A50と私」	8p

\*\*\*\*\*

特集：米国から見た日米関係

1951年9月8日、2つの重要な条約が調印されました。昼には「サンフランシスコ講和条約」、夜には「日米安全保障条約」。この2つの枠組みが、戦後日本の出発点となりました。今週末はそれからちょうど半世紀。この間の日米関係は、日本の外交・安全保障政策の基軸であり、政治、経済、社会、文化などのあらゆる面で大きな影響を与えてきました。この50年の話を始めると膨大な議論になってしまい、短いスペースでは收拾がつかなくなります。

では、米国にとっての対日関係とは何だったのか。こちらはそれほど語られておりません。そこで今週は、米国外交史における対日関係についてまとめてみました。これは今後のブッシュ外交を考える上でも、重要な論点ではないかと思えます。

米国外交のユニラテラリズム

8月9日、民主党のダッシュル上院院内総務は講演を行い、「ブッシュ政権は発足後6ヵ月の間に、国際社会の広範な支持のある6つの国際合意に背を向けた」と批判した。6つの合意とは、「京都議定書」「CTBT」「国際刑事裁判所創設条約」「生物兵器禁止条約の検証議定書」「小型軽量兵器密売取締協定」「弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM）」である。

ブッシュ政権の外交姿勢に対してはこの手の批判が絶えない。つまり、国内事情を最優先して国際協調に背を向けている、あまりにも自分勝手だ、という内容である。世界のリーダーたる国がこれでは、環境でも軍縮でも国際的な秩序は成り立たなくなってしまう。ブッシュ大統領は「国益重視」を強調するが、こうした内向きの外交姿勢に対しては、海外はもとより足元の国内でも批判が高まっている。

こうした際に使われるキーワードが、「単独行動主義 (Unilateralism)」である。ユニラテラリズムは一方主義、単独主義などと訳され、いまだ定訳がない聞き慣れない用語だが、今後の米国外交を予想する上で非常に重要な概念といえる。

米国外交には、モンロー宣言に端を発する孤立主義の伝統があることはよく知られている。孤立主義には2つの面があり、ひとつは「外国との同盟など、みずからの行動を拘束される係わり合いを作らない」(単独行動主義)、そしてもうひとつは「国際政治への積極的関与を避ける」(不介入主義)である<sup>1</sup>。米国外交は伝統的に、旧大陸(欧州)に対しては不介入主義を取る一方で、新大陸(南北米州)においては単独行動主義を取り、行動の自由を確立してきた。早い話が、「欧州とは絶縁する代わりに、自分の縄張りでは好き勝手にやってきた」わけで、米国は西部への順調な発展を続けつつ、カリブ海地域などではかなり強引な施策を行ってきた。

その後、米国は中国に対する門戸開放宣言(1900年)を契機に、国際的な役割を主張するようになるが、その際もアジアの紛争に深入りするつもりはなく、大きな武力行使が不要な範囲で経済的機会を守るよう努めていた。

このような米国外交が変質するのは、第一次世界大戦への参戦を迫られてからである。ときのウィルソン大統領は、「米国は自由の理念を世界に発信するという特別な使命を持つ」と訴えることで、米国民を孤立主義から脱却させることに成功する。ウィルソンの国際主義は、米国民が第二次世界大戦や冷戦を勝ち抜く力を与えるが、同時にベトナム戦争の泥沼に踏み込んだ苦い経験をもたらす<sup>2</sup>。また、途上国に人権問題を口うるさく押しついたり、外交上の問題点を善と悪の闘争と考える悪い癖もここから始まったといえよう。

ともあれ、「米国は特別な使命を持つ国である」という例外主義 (Exceptionalism)は、今日も脈々と流れている。最近では、1991年の湾岸戦争でブッシュ(父)大統領が発揮した使命感に、この精神の発露を見ることができる。しかし、その後のクリントン大統領は、ボスニア、ソマリア、ハイチ、コソボと場当たり介入を繰り返したものの、最後まで対外的な介入への明確な基準を示すことはなく、米国外交は迷走を続けた。最近では、少しでも米兵に被害が出ると、とたんに介入が腰砕けになるという奇妙な現象も目立ち始めている。

## ブッシュ外交は「先祖返り」

こうした歴史的背景を理解してみると、米国外交における強引さには2つの潮流があることが分かってくる。すなわち共和党系の「俺たちは勝手にやる」という内向きのわがままさ(ユニラテラリズム)と、民主党系の「おまえたちを放っておけない」という外向きのお節介さ(エクセプションナリズム)である。

---

<sup>1</sup> 『概説アメリカ外交史』序章、有賀貞氏の解釈による。

<sup>2</sup> 『外交』キッシンジャーによる

2つの潮流のうち、より深く米国の歴史と伝統に根差しているのは前者である。19世紀までの米国は、いわば好き勝手な外交が許された時代だった。南北戦争という巨大な内戦を除けば大きな戦争はなく、国際政治のこみいった話に首を突っ込む必要もなかった。欧州の国々が展開していた複雑な秘密外交や度重なる戦争は、新大陸に移った人々にとっては唾棄すべきものに見えた。また、実際に欧州の政治に介入しようとしたら、移民の国である米国は収拾のつかない内部分裂に陥ってしまっただろう。ゆえに米国の孤立主義は、19世紀までは理念的にも現実的にも正当化されたのである。

20世紀になると、米国は世界のリーダーの座に踊り出る。さすがに今日の米国では、孤立主義やユニラテリズムは悪いことだというイメージが定着している。ゆえにブッシュ外交はユニラテリズムだ、ということは明確な否定的表現になる。

とはいうものの、「古き良き時代」への憧憬は米国民の心の中に残っている。たとえば、今日の日本において「鎖国」は取り得ない政策だと誰もが承知しているが、江戸時代に対するあこがれは残っていることに似ている。ここが難しいところで、ブッシュ外交の「国際協調無視」の姿勢は、インテリ層やマスコミから反発を買う代わりに、草の根レベルでは無言の支持も得られるわけである。

現ブッシュ大統領は、米国外交をウィルソン大統領以前の伝統へ回帰させようとしているように見える。具体的には、国際機関への不信感、軍事的、政治的コミットメントを嫌う、自国の行動の自由を保ち、独自の決定を下す、自国の経済的機会を重視する、などの特色である。こうした方針は、政権を構成するスタッフ全体に浸透しており、ブッシュ政権のスタイルとして2004年までの米国外交の特色となるだろう。

最近ではブッシュ外交に対し、「アラカルト多国間主義 (A la carte multilateralism)」という新語も誕生した。これは「包括的なアプローチをするのではなく、条約や合意をひとつづつ国益に照らし合わせ、結論を出していく」とことと定義されている。分かりやすく言えば、「お仕着せの定食（国際協調）は御免だ。料理（政策）は一品ずつ好きなものを選ばせてもらうよ」ということになる。

もっとも、米国の出方に一喜一憂せざるを得ない立場から見れば、「国際協調は振りだけやっておくから、中味はいいところ取りをさせてもらうよ」と言われているようで、釈然としないものを感じるのだが。

## 日本とのファースト・コンタクト

このような米国外交の歴史の中で、対日外交はユニークな地位を占めているといえる。

米国が日本と出会ったのは、言うまでもなく1853年にペリー艦隊が浦賀に来航してからである。ペリー艦隊の派遣は、この時期の米国としては数少ない外交的な冒険であった。門戸開放宣言に先立つこと半世紀、つまり、米国が太平洋へ足を踏み出した記念すべき第一歩が対日関係だった。

余談になるが、ペリー艦隊の派遣を決めた第13代ミラード・フィルモア大統領(任期:1850~1853)は、奴隷制度をめぐる米国が二つに割れた時代に翻弄され、業績といえばほとんどペリーを日本に派遣したことだけ、という気の毒な大統領である。

米国が日本に開国を迫ったのは、「対中貿易における石炭の補給」「北太平洋における捕鯨の基地」「将来の輸出市場」などの実利を求めた結果だった。他方、太平洋に進出することで国家の威信を示したいとか、日本を開国して文明化してやりたい、といった思惑もあったはずである。西部開拓時代においては、「米国が西へ発展していくことは神のご意志である」(マニユフェスト・ディスティニー)という発想があった。その延長線上に開けていたのが太平洋であり、その先に日本があり、中国があった。日本へのペリー艦隊の派遣は、米国ユニラテラリズムの伝統に沿うものだったといっていよう。

実際、ペリー艦隊は日本を開国させるためにかなりムチャなことをやっている。実はマシュー・ペリーに先立つ1846年、ジェームズ・ビドルという人物が浦賀に来航して、開国を要求している。ところが幕府側ののらりくらり戦術に乗せられて、むなしく帰国していた。ペリーは海軍長官と話し合い、日本について書かれた欧州の本を読み漁る。その結果、強硬姿勢をとることが最善だという結論に達する。ペリーの胸中には、場合によっては沖縄の軍事占領という選択肢もあったという。

浦賀で開国の交渉に当たるや、ペリーは江戸湾の奥深くまで黒船を進めたり、300名の陸戦隊を上陸させるなど、さまざまな恫喝を行う。幕府は仰天して大統領国書を受け取り、ペリーの用件はわずか4日で済んだ。そして翌年には日米和親条約が締結され、下田と函館が開港される。「友好的な話し合いでは埒があかない」「外圧をかければ日本は動く」という日米関係の構図は、実にこのときをもって端緒とする。

ところが米国はその後、急速に日本への興味を失う。フィルモア大統領(ウィッグ党)は落選し、後を継いだピアス大統領(民主党)は対日関係に関心がなかった。なにより南北戦争(1861-1865)のために、しばらくは外交どころではなくなったのだ。かくして前述の門戸開放宣言で再デビューを果たすまで、米国外交は空白が続く。

他方、むりやり開国させられた日本は、おかげで時間的な余裕は得たものの、国内は蜂の巣をつついたような大騒ぎになった。1867年には江戸幕府が倒され、翌年には明治政府が誕生する。そして近代化、富国強兵への道を歩み出す。ペリー来航から明治維新まではわずか15年。米国とのファースト・コンタクトは日本の運命を変える瞬間となった。

欧州列強ではなく、米国の手によって開国させられたことは、日本にとっては幸運なことであったといえよう。しかるに黒船ショックは、日本人のメンタリティに一種の「トラウマ」を残した。巨大な軍事力に屈して非自発的な開国に踏み切った体験は、日本人に近代化に向けてのエネルギーももたらしたが、同時に海外に対する不自然なわだかまりも残してしまった。グローバル化に対する日本人のぎこちない姿勢は、今日に至っても解消されていない。その理由の一部が、不幸な開国体験にあるのではないだろうか。

## 真珠湾攻撃というショック

ペリーの黒船から約100年後に、今度は日本が米国の度肝を抜いたのが真珠湾攻撃（1941年）である。今年はその60周年にあたり、『パールハーバー』という映画も製作された。

日本側の一般的な認識としては、この戦いは見事な軍事的成功であり、「外務省の不手際で宣戦布告の通告が遅れた」のが唯一の汚点であり、「ルーズベルトは最初から知っていた」という俗説も根強いので、あまりこの件に罪悪感を感じていないようだ。だが、米側が真珠湾攻撃から受けた心理的なショックは根深いものだった。

"Remember Pearl Harbor."（真珠湾を忘れるな）というセリフは有名だが、これには次の句がある。それは、"Keep Alert America."（アメリカよ、油断をするな）。「ジャップを許すまじ」などと言っているのではない点にご注意願いたい。

米国は祖国防衛戦争をやったことがないという特異な軍事的伝統を持つ。宗主国英国からの独立戦争やメキシコとの領土争い、はたまたインディアンとの戦闘などはしょっちゅうやっていたが、あらためて外国から領土を侵略された経験がなかった。そんなことがあり得ると思っていなかった。実際、米国の領土を直接攻撃するなんてことは不可能だった。日本海軍が、「航空母艦による機動攻撃」という作戦を考案するまでは。

一般の米国民が真珠湾攻撃にショックを受けたのは、被害が大きかったからではなく、また対日戦争の準備がなかったからでもなく、とにかく「わが国の領土が他国の攻撃を受ける可能性がある」という事実が驚いてしまったのである。一度も人から殴られたことのない人間が、格下の相手から不意打ちをくらってしまったようなものだ。彼らが本気で怒ったのは当然である。それと同時に、自分たちがいかに安全な世界に住んでいたかを思い知らされた。ゆえに「油断をするな」という教訓が残った。リメンバー・パールハーバーとは、そういう合言葉である。言いかえれば、もはや米国は孤立主義に安住していることができないと知らしめたのが真珠湾攻撃だった。

米国民が本気になって戦ったことで、第2次世界大戦は勝利に終わる。米国には再び平和が訪れるはずだった。ところがすぐに冷戦時代が始まり、今度はいつ飛んでくるかわからない核の恐怖に直面することになる。それどころか、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争など、米国は世界各地でしょっちゅう戦争をする国になってしまう。こうして米国の安全保障政策には、「真珠湾以前」と「真珠湾以後」でくっきりとした分水嶺ができた。つまり外敵がなかった平和な時代と、外敵が存在する恐怖の時代である。

その後、ソ連は崩壊し、冷戦も米国の勝利に終わった。そうなると米国人が「今度こそ、真珠湾以前の古き良き時代に戻りたい」と思うのは自然な感情である。ここから「ミサイルの盾で国を守ろう」という突飛な発想が生まれてくる。米国人の心理の奥底には「真珠湾以前の幸せな時代」への帰郷願望がある。そのためならば、多少の予算を使っても構わないと考える。さらに今ならITがあり、財政黒字がある。ブッシュ政権がミサイル防衛（MD）計画に本気になるのはそういう背景がある。

「MDは新たな軍拡競争を生む」という懸念はもっともである。「核を積んだスーツケース爆弾はMDでは防げない」という現実論もある。それでも米国が「ミサイルの盾」にあこがれる気持ちを作った責任の一端は、日本人の真珠湾攻撃にある。60年前のショックがP T S Dのように、米国の安保政策を制約しているのである。

## 世界でもっとも重要な二国間関係

日米関係において、「ペリー来航」と「真珠湾攻撃」は不思議な対称性を持っている。日米両国の国民は、ともにそのことで深いショックを受け、抜本的な変身を余儀なくされた。日本がペリー来航以前と以後ではまったく別の国になったのと同じように、米国も真珠湾以前と以後では別の国になった。興味深いことに、加害者の側に罪の意識が乏しいことも似ている。

それでも、日米両国は1951年に同盟関係を結んで以後は、国際関係の歴史においても類まれな成功を収めてきた。1977年から1988年まで駐日大使を務めたマイク・マンズフィールドは、日米関係を「世界でもっとも重要な二国間関係 (The most important bilateral relationship bar non)」と表現した。これは少しも大袈裟な評価ではない。戦後半世紀の日米関係は、以下の3つの点で強力な相互依存関係を維持してきた。

政治・経済：世界第1位と第2位の経済大国として、日米は国際関係における「現状維持勢力」であり、グローバルな問題に対する責任を共有している。

通商・金融：日米間には恒常的な通商摩擦が発生し、それを解消することが必要だった。さらにアジア通貨危機のような事態に対しても、日米の協調が必要になった。

防衛：日米安全保障条約に基づく軍事同盟として、冷戦時代はソ連に備え、冷戦後はアジア太平洋地域の安定に貢献した。

サンフランシスコ条約以後の日米関係は、日本だけでなく、米国にとっても成功した50年だったのである。

歴史を振り返ってみれば、日米両国の出会いはたとえそれが幸福な形ではなかったにせよ、内向きだった2つの国を否応なく外向きにした。そして日米の協力は、さまざまな成果をあげてきた。この2つの国はかつて敵対したこともあるし、両国の関係が将来どのようなものになるかは予想の限りではない。しかし、日米が相互に無視し合うようになることだけは考えにくいのではないだろうか。

筆者は、日米が今後も緊密で友好的な関係を続けることが、双方にとってのベストシナリオであると信じるが、ともあれ、日本にとっての対米外交が非常に重要であるのと同様に、米国にとっての対日関係も、それなりのインパクトを与えてきたことを強調しておきたい。

< 今週の”The Economist”から >

”As easy as ZYX”

Sep 1st, 2001

Leaders

「アルファベット差別？」

(p.13)

\*たまには気分を変えましょう。今週のCover Storyは日本の失業問題ですが、内容にさほど新味はなし。同じ号の”The Economist”誌にはこんな愉快的コラムも載っているんです。

< 要約 >

過去1世紀にあらゆる不公平と差別は弾劾され、違法とされてきた。しかしある狡猾な差別は生き延びている。アルファベット差別だ。気づいている人は少ないが、これは名字がアルファベットの後半の文字で始まる人々に対する差別なのである。

「AAAA」というタクシー会社は「Zodiac（十二宮）」社よりも有利（電話帳で見つかりやすいから）なのはよく知られている。しかし、Adam abbotがZoe Zysmanより有利なのは知られていない。英語の名前は平等に広がっているのに、トップにつく人は名字がAからKで始まることが多いのである。米国の正副大統領はBやCで始まる名前が多い。Bushの前任者たち（彼の父を含む）のうち26人が前半、16人が後半である。驚くべきことにG7の指導者のうち6人が、アルファベットの優位性を味方に行っている（Berlusconi, Blair, Bush, Chirac, Chretien, Koizumi）。世界三大中央銀行の総裁も皆同じ（Greenspan, Duisenberg, Hayami）。日本人も含んではいるが、世界の5大億万長者も同様（Gates, Buffett, Allen, Ellison, Albrecht）。そして本誌の正副編集長と発行人は、いやしくもE、C、Aなのである。

これが偶然であろうか。アルファベット差別は幼年期に始まる。教師は名前を覚えるために、小学校1年生の児童をアルファベット順に前から並べる。若きZysman君は後ろに座り、めったに質問されることもない。差別される側は、これはラッキーだと思う。だがその結果、彼らは注意を集める機会に恵まれず、悪い成績を取ることになりかねない。こうした屈辱は続く。大学の卒業式ではA君、B君は堂々と証書を受け取る。Zysman君の順が来る頃には、会場は文字どおり”zzzz”だ。就職面接の順番でも、投票用紙でも、会議の出演者リストでも、すべてはアルファベット順だ。順番が進むに連れて、見る側の関心は低下していく。

ではどうしたらいいのか。女性ならば結婚を通して、アルファベットを前進させることができ、Ms.ZysmanはMrs.Abbotになることができる。だが大人になってからは遅すぎる。子供にはなるべくいい名前をつけたいが、教室がAaronやAbbottsばかりになっても困る。

アルファベット差別は、たぶんなくせない。だが、P君やQ君やW君があきらめることはない。アルファベット被差別者は企業経営には向いている。世界の10大企業（売上ベース）のボス中9人はアルファベット後半組である。

古い説は生きている。すなわち、ハンディと戦うものだけがビジネスで成功する。

## <From the Editor > A 5 0 と私

「サンフランシスコ平和条約締結50周年記念事業」 民間有志によるこの事業を A 5 0 と称しています。「A」はAmericaとAppreciation、「5 0」は50周年と米国の50州を指します。早い話が、民間で募金を集めて奨学金制度を創設するなどして、「アメリカよ、戦後50年、ありがとう」という意思を表すという企てです。

(詳しくは、<http://www.a50.gr.jp/> をご参照ください)。

筆者はこの事業のボランティアをやっていた時期があります。昨年あたりからはスタッフの数も増えたので、最近はすっかりご無沙汰していましたが、98～99年頃にはよく赤坂見附に近い事務所に集まり、発案者の飯久保廣嗣さんを囲んで「さて、どうしましょうねえ」といった話を繰り返していたものです。

ときは流れ、当時はただのアイデアに過ぎなかった「日米戦後史の編集」は、日本版と米国版の2冊の本として結実しました。それぞれに日本語版、英語版がありますが、以下では日本語版だけをご紹介します。

『日本とアメリカ パートナーシップの50年』

細谷千博監修、A50日米戦後史編集委員会編

The Japan Times社

2800円、703 p

『日米戦後関係史 1951 - 2001』

入江昭、ロバート・A・ワンプラー編

講談社インターナショナル

3800円、389 p

いずれも大判で、大変読みでのある書物です。筆者もまだ読んでおりませんので、内容の紹介はできかねますが、これからじっくり取り組む予定です。ご関心をもっていただければ、まことに幸いです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp)